

2.26事件以降、1941（昭和16）年12月の太平洋戦争開戦までの5年半余りは、国家総動員体制がつくられていく時期だった。国家総動員法が施行され（1938年）、国民徴用令が実施された（1939年）。1940（昭和15）年は大政翼賛会が発足し、「反軍演説」を行なった衆議院議員斎藤隆夫（さいとうたかお）が議員を除名された年であり、紀元2600年を祝った年でもあった。

思想統制は、社会民主主義者や自由主義者に対してまでも広がった。第一次人民戦線事件（1937年）、第二次人民戦線事件（1938年）によって社会民主主義者まで弾圧の手が伸び、さらに矢内原忠雄も東京帝国大学を追われた（1937年）。東大総長平賀譲（ひらがゆずる）によって経済学部の河合栄治郎（かわいえいじろう）・土方茂美（ひじかたせいび）が休職を命じられ（平賀肅学、1939年）、津田左右吉（つだそうきち）も「皇室の尊厳を冒瀆した」という有罪判決を受けて、早稲田大学教授を辞任する（1940年）。

対外的には、大日本帝国が大陸への進出を深め、戦線を中国全土へと拡げていった。盧溝橋で日中両国軍が衝突して「日中戦争」が始まり（1937〔昭和12〕年7月）、南京を占領し（同年12月、このときに南京虐殺事件を起こす）、1938（昭和13）年には広東、武漢を占領、1939（昭和14）年には海南島に上陸する。一方、満蒙国境では、張鼓峰（ちょうこほう、1938年）やノモンハン（1939年）で、日本軍とソ連軍は衝突した。

中国の抗日戦線を主導する蒋介石（チャンチェシー）を支援する米英ソは、フランス領インドシナを經由する「援蔣（えんしょう）ルート」をつくって軍需物資を輸送した。この援蔣ルートを封鎖するために、日本はフランスのヴィシー政府と交渉し、北部フランス領インドシ

ナを占領。ついで石油、鉄鉱石、錫(すず)などの資源を目的に南部フランス領インドシナを占領するが、米英との激しい対立を招くことになる。

明治時代以降、日本の対外政策の基本として、朝鮮、満蒙、シベリアへの進出を基本的戦略とする「北進論」と、台湾や中国の一部、南洋諸島への進出を基本戦略とする「南進論」があった。陸軍皇道派は「北進論」を取り、海軍および陸軍統制派は「南進論」を取った。1936年広田弘毅内閣は「南北併進」を掲げたが、米英との対立が激しくなると、1941年には南進論を外交の基本とした。

日米交渉は続いたものの、ついに1941年12月8日にマレー半島と真珠湾で戦端を開いた(写真:開戦を報じる新聞)。すでに大日本帝国政府は、アメリカ、イギリス、オランダとの交戦を決定していた。アメリカは孤立主義(モンロー主義)を取り、第二次世界大戦には参戦していなかったが、これによって参戦を決断せざるを得なくなった。イギリスのチャーチルやフランスのドゥ・ゴールは大いに喜び、「これで勝利はわれわれのものになった」と快哉をあげた。